

# 地域再生計画

## 1 地域再生計画の名称

「もがみ」の新たな産業の芽吹きと人づくりによる雇用創出プラン

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

山形県、新庄市、山形県最上郡金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村及び戸沢村

## 3 地域再生計画の区域

新庄市並びに山形県最上郡金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村及び戸沢村の全域

## 4 地域再生計画の目標

### (1) 地域の概要

最上地域は、山形県の北東の内陸部に位置し、新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村の1市4町3村からなり、北は秋田県南部、東は宮城県北西部に接している。

1622年の最上氏の改易により、村山郡の一部とともに戸沢政盛が治めることとなり、以後今日に至るまで新庄市を中核とした最上生活圏を形成しており、行政上は新庄市及び最上郡となっている。

地域の総面積は約1,804km<sup>2</sup>、人口は84,319人でそれぞれ県全体の19.3%、7.2%となっている。周囲を高く険しい山々に囲まれ、地域の南部から北部にかけて最上川が貫流しており、総面積に対する可住地面積は約409km<sup>2</sup>(対総面積比22.7%)と少なくなっている。

また、日本海からの季節風の影響による積雪寒冷地域で日照時間も短いなど厳しい気象条件の下にあるが、豊富な環境資源の積極的かつ有効な利活用による地域振興を図る「最上エコポリス構想」のもと、地域の主産業である農業のほか、観光産業の拡大や製造業の集積など厚みのある産業づくりを進めるとともに、環境先進地域として低炭素社会の実現に向けた取組みを進めている。

### (2) 現 状

最上地域の人口は、新庄市38,850人、金山町6,365人、最上町9,847人、舟形町6,164人、真室川町9,165人、大蔵村3,762人、鮭川村4,862人、戸沢村5,304人、総計84,319人(平成22年国勢調査)で、平成17年と比較して、6,421人(7.1%)の減少となっており、県全体の減少率(3.9%)よりも顕著な減少率となっている。また、65歳以上の高齢者が人口に占める割合を示す高齢化率は29.4%であり、県平均よりも1.8ポイント上回っている。

労働力人口は43,037人で、平成17年と比較すると、7.3%の減少となって

いる。また、65歳以上は0.4%の減少となっており、労働力人口の減少が顕著になっている。

就業者数は40,009人で、産業別に見ると、第一次産業従事者が15.5%、第二次産業が30.2%、第三次産業が54.3%となっており、第一次、第二次産業の従事者割合が県内の他地域に比べ大きい。また、製造業は小規模な電子部品、衣服、食料関係業者や下請け関連企業が多く、従業者一人当たりの付加価値生産額も県平均の56%にとどまっているほか、総生産額の産業別割合では建設業の占める割合がピーク時の平成10年度から△11.4ポイント（県△7.1ポイント）と落ち込みが激しい。

平成23年平均の一般有効求人倍率は、新庄公共職業安定所管内では0.48倍となっており、全国の0.65倍を大きく下回っている。常用有効求人倍率は、新庄公共職業安定所管内も0.37倍となっており、全国平均の0.52倍を大きく下回っており、地域内の求職者にとって非常に厳しい雇用情勢が続いている。

#### 〔再生可能エネルギー関連産業分野〕

- 東日本大震災後の原子力発電所での事故発生に伴い、エネルギーの安定確保と再生可能エネルギーの導入が、喫緊の課題となっている。
- 最上地域は豊富な森林資源や雪氷エネルギーなど再生可能エネルギーが豊富で、地域内の期待可採量は13,494千GJと消費量4,780千GJを上回っており、地産地消はもちろんのこと、余剰エネルギーを供給できる可能性を秘めている。
- 最上地域では、森林資源の活用を図るため木質系バイオマス資源を中心として利活用を図ってきており、バイオマス熱利用の導入規模（平成22年）では県全体の85%を占めている。

#### 〔食農関連産業分野〕

- 最上地域の農業販売額等（平成22年）は194億円で、部門別構成比は、米123億円（64%）、畜産32億円（16%）、野菜24億円（14%）、花き9億円（5%）で、依然として米作依存度が高い。
- 近年では、野菜を中心とした園芸部門の産出額が伸びており、特に、にら、アスパラガス、たらの芽などは県を代表する産地を形成し、ねぎなどの新規品目の栽培も拡大してきている。
- 畜産部門では、肉用牛、特に和牛繁殖を中心に本県の畜産基地の一翼を担っている。

#### 〔ものづくり関連産業分野〕

- 最上地域の平成22年の製造品出荷額等は744億円であり、平成3年の1,489億円をピークに減少傾向が続き、特に平成21年はリーマンショックの影響から急減した。県内における最上地域の割合も、景気の落ち込みに加えて企業の撤退等も進んだことから、その割合はますます低くなっている。
- 製造品出荷額を産業中分類ごとに見ると、「電子」の割合が最も高く、次いで「繊維」「金属」の順となっており、県全体と比較すると「情報」の比率が低く、「繊維」の比率が高いのが特色となっている。

- 1事業所あたりの従業者数、製造品出荷額とも県平均に比べ少なく、製造品出荷額は35%にとどまるなど事業所規模が小さい。
- 従業員1人あたり付加価値額も県平均の56%にとどまっており、付加価値生産性が低い。
- 最上地域には、新庄中核工業団地、横根山工業団地、万騎の原工業団地、舟形工業団地、真室川工業団地の5箇所の工業団地に58社が立地しているが、拠点の新庄中核工業団地の分譲率は77%にとどまっている。

#### 〔観光関連産業分野〕

- 最上地域は、四方を鳥海山や月山、神室山などの連峰に囲まれ、深い原生林が多く残り、全国でも有数の「巨木の里」として知られている。地域の中央を最上川が流れ、最上川船下りが大きな観光資源になっているとともに、赤倉・瀬見・肘折・羽根沢などの温泉地が湯治場として古くから開拓されている。
- 夏祭りとして新庄祭りが大々的に開催されており、最上地域の誘客の柱として大きな期待が寄せられている。
- 観光客の入込みは、山形新幹線新庄延伸の効果により、平成12年度の観光客が大きく増加したものの、その後は横ばいが続いている。

### (3) 課 題

最上地域は、従来から若年層を中心とする人口の社会的異動による労働力の減少、人口の高齢化が県内でも最も進んでいることに加え、有効求人倍率も県平均及び全国平均を大幅に下回る状況が続くなど低水準で推移しており、非常に厳しい雇用情勢が続いている。このため、地域の将来を担っていく若年層の地域への定着とその基盤となる雇用の場の確保が最も大きな課題になっており、県内の他の地域の水準に上乘せした雇用対策に取り組み、力強い地域産業を形成していくことが求められている。

#### 〔再生可能エネルギー関連産業分野〕

- 豊富な再生可能エネルギー資源を活用し新たな雇用をつくっていくためには、国に対し地域分散型エネルギー体制の確立を求めながら、再生可能エネルギーに関連する企業や技術の集積を促進していく必要がある。
- 最上地域には、再生可能エネルギー関連ビジネス分野における専門的な人材が少ないため、大学等の協力を得ながら必要な人材を地域として育成していく必要がある。

#### 〔食農関連産業分野〕

- 最上地域の農林業を基礎に農林業者の所得向上と地域の雇用創出を図るためには、生産者による加工・直売への進出や食品製造業者との連携による新商品開発など、農山村の資源を活かした6次産業化を促進する必要がある。

#### 〔ものづくり関連産業分野〕

- 地域として、企業に対し支障なく生産活動を続けていくために必要な人材供給や、

研究開発や商品開発、さらには新分野進出などのために必要な人材供給を果たすためには、多様な職業訓練機会の提供など人材育成に関し環境整備を推進していくことが求められる。

- 専門的能力を有する技術者等を確保するためには、Uターン、Jターン希望などを募りながら公的な人材データバンクの充実に努めるとともに相談体制を整備し、企業と求職者のマッチングが効果的に進むようにしていく必要がある。

#### 〔観光関連産業分野〕

- 観光業の振興と雇用創出を図っていくためには、地域の新たな魅力を発掘し観光客の新規需要を拡大するとともに、地元として気持ちよく「おもてなし」のできる態勢を構築していく必要がある、そのためには接客マナーの教育と高度化に努める必要がある。
- 国内需要の低迷する中で、中国、韓国、台湾などからのインバウンド需要を開拓するとともに、これを実際の雇用に結び付けていくためには、魅力ある食事の提供や施設等の整備を進めるだけでなく、外国人に対応できる業界人を養成していく必要がある。

#### (4) 目 標

「厚みのある産業が織り成す「エコポリス」の創造」に向けて、地域の実情や将来展望を踏まえ、国の支援措置である「実践型地域雇用創造事業」を活用し、地域企業が喫緊に必要としている人材ニーズ、地域の主要産業である農業振興のための人材ニーズ、観光資源や地域資源等を活用しながら地域産業の新しい分野を拓いていく将来面からの人材ニーズなどに対応した事業を実施し、「もがみ」の新たな産業の芽吹きと人づくりによる雇用の創出」につなげ、その成果として実際の雇用に結びつくとともに、それがより安定的長期的な雇用となるよう、各事業を展開する。

#### 【目標における指標】

本計画期間終了時      新規雇用者数      430人

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

以下に掲げる3つの柱に基づき4つの地域重点分野を設定したうえで事業に取り組み、「もがみ」の新たな産業の芽吹きと人づくりによる雇用の創出」を実現していく。

- 柱1：グリーン —再生可能エネルギー活用による新たな事業展開—  
→ 地域重点分野1：再生可能エネルギー関連産業分野

#### 【事業展開の方向性】

地域資源であるバイオマス、中小水力、雪、温泉、地下熱など多様な再生可能エネルギーを、製造業はもとより農業分野や観光等様々な分野で活用し、新たな事業展開を図っていく。

## ○ 柱2：アグリ ー農を起点とした産業クラスターの形成ー

### → 地域重点分野2：食農関連産業分野

#### 【事業展開の方向性】

これまでの農業は消費市場や食品産業等他産業への食料や原料供給が主であったが、新たな流通としての有機栽培野菜等の消費者への直接販売や新たな食品開発を推進し、農を起点とする産業クラスターの形成を図っていく。

## ○ 柱3：フロンティア&アドバンテージ ー資源や強みを活用した領域拡大ー

### → 地域重点分野3：ものづくり関連産業分野

### 地域重点分野4：観光関連産業分野

#### 【事業展開の方向性】

地域資源を活用したものづくり産業や観光関連産業などの地域の多様な産業主体の交流や連携を促進するとともに、新たな商品開発や観光資源の発掘に努め、地域資源を活用した新たな事業展開や産業形成を進めていく。

## 5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

## 5-3 その他の事業

### 5-3-1 支援措置による取り組み

#### (1) 支援措置の名称と番号

「実践型地域雇用創造事業」(B0906)

#### (2) 事業実施主体

最上地域雇用創造推進協議会

(構成員)

山形県最上総合支庁、新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、  
鮭川村、戸沢村、新庄市商工会議所、もがみ北部商工会、もがみ南部商工会

#### (3) 事業実施期間

平成24年7月から平成27年3月

## (4) 事業の具体的内容

### I 雇用拡大メニュー

#### ① 新エネルギー活用事業〔再生可能エネルギー関連産業分野〕

地域資源である雪を始めとする自然エネルギーを有効活用した環境配慮型の新産業を創出するためセミナーを開催するとともに事業の効率化を図るため先進事例の調査を行い、新たな雇用の創造や企業等の新分野進出により雇用の場を創出する。

また、成熟期を迎えた林業において、「育てる林業」から「使う林業」への転換を促進するため、新エネルギーとして注目される木質バイオマスの低コスト化を図るうえで必要となる、木材産業に関する高度な専門技術を有する技術者の養成と、木材生産の低コスト化を側面から支援し、波及的な雇用の創出を図る。

#### ② 農産加工品販路拡大と経営安定化事業〔食農関連産業分野〕

最上地域の農産加工実践者の多くは、地元の産直施設等で販売しているが、他地域での販売や農家レストランの起業等による多角的な経営を学ぶことを通じて販路拡大と経営の安定化を推進し、雇用の創出を図る。

#### ③ SNS等活用販路拡大セミナー〔ものづくり関連産業分野〕

SNS(ソーシャル ネットワーキング サービス)を、様々な人とコミュニケーションを行う情報発信ツールとして活用し、企業等の販路拡大やPRに用いることにより雇用の創出を図る。

#### ④ 次世代を担うものづくり企業人育成事業〔ものづくり関連産業分野〕

企業経営者及び企業人の育成とともに、企業経営者と現地域で働く若者の間に企業の枠を超えた連帯感を醸成するため、ものづくりに積極的に取り組むグループの形成を促進するセミナーを開催し、企業各々の事業拡大により雇用の創出を図る。

#### ⑤ 観光資源活用事業〔観光関連産業分野〕

海外も含めた地域内外からの観光客に対し、温泉、自然景観、歴史などの最上地域の魅力を、「おもてなしの心」に満ちた対応で伝えられるようにするなど、観光を担う中核的人材を育成し、観光関連施設等での雇用の機会拡大を図る。

#### ⑥ 事業成果公開セミナー

実践メニューにより構築したノウハウ・製品情報を広く公開し、事業主及び創業者等支援する。

### II 人材育成メニュー

#### ① 有機の里もがみ創造事業〔食農関連産業分野〕

地域循環型農業の確立による「有機の里づくり」や意欲ある後継者育成に資する

よう、各種講演会や農業の実践活動を行う。安心安全な農産物生産と、付加価値の高い農業生産により地域力を高める。

② 6次産業化推進事業〔食農関連産業分野〕

地元食材を使った食品加工品技術者の育成や、農商工が連携した事業の推進を図るセミナー等を実施するとともに、「農産加工品販路拡大及び多角経営による経営安定化事業」に参加した農産加工グループや産直施設への就職を視野に入れ、販売等の基本的なノウハウを学ぶセミナーを実施し、雇用機会の拡大を図る。

③ ものづくり企業に求められる人材育成講座〔ものづくり関連産業分野〕

東日本大震災に象徴されるように、企業活動には想像を超える様々なリスクが存在する。こうした緊急事態に直面した際に、被害を最小限に抑え、一刻も早く復旧できる企業体質を作るための、事業継続計画（BCP）作成講座を開設する。また、ものづくりには欠かせないクレーム・不良品ゼロ対策の事例を紹介し、対処法と対策を学ぶ講座を開設し、地域のものづくりを支える人材を育成し雇用につなげる。

④ 陶芸の基礎技術習得講座〔ものづくり関連産業分野〕

当地域には、「新庄東山焼き」、「萩野焼き」、「羽前最上焼き」、「舟形焼き・薫風窯」と4つの窯元があり、いずれも体験できる工房を有している。陶芸に対する心構えをはじめとした基礎的な技術を身につけさせ、体験工房スタッフとしての就職を視野に入れ、将来的には指導者につながるよう講座を実施する。

⑤ 既存商品等検証力養成とブラッシュアップ技術習得講座〔観光関連産業分野〕

既存観光資源・お土産品を検証する方法、求められている消費者ニーズを分析する方法等、消費者ニーズに応えられる商品にブラッシュアップする方法を習得する講座の実施によりスキルアップを図り、「農産加工品販路拡大及び多角経営による経営安定化事業」に参加した農産加工グループや産直施設への就職につなげる。

⑥ 伝統民具づくり技術継承セミナー〔観光関連産業分野〕

先人たちが知恵と技術を凝縮して作り上げた機能的で美しい民具の文化を、次世代に継承するとともに、自ら起業し商品として付加価値を付けて販売したり、訪れた観光客への体験教室の講師を務めたりすることにより雇用の確保につなげる。

### Ⅲ 就職促進メニュー

① 求人企業とのマッチング事業

地域の求人企業と求職者を対象にした就職面接会を開催するとともに、事業の各セミナー案内等の情報提供を行うことにより就業機会の確保と早期就業を支援する。

③ ホームページ設置事業

協議会のホームページを開設し、協議会が取り組む事業内容の発信、実施する各種セミナー情報等の告知や周知に加え、地域の各種情報を発信する基地となる取り組みを実施する。

#### IV 雇用創出実践メニュー

##### ① 米粉消費拡大と新規需要米拡大事業〔食農関連産業分野〕

代替品としての米粉ではなく、米粉を主原料とした特産加工品の開発・販路拡大や一般家庭への普及啓発を行うとともに、生産調整対象外となる米粉用新規需要米の生産を拡大し、安価で米粉を供給できる体制づくりを実践する。

##### ② 集落営農による契約栽培（CSA）起業推進事業〔食農関連産業分野〕

舟形町が児童交流等で長年交流を続けている首都圏（世田谷区や港区）で開催される商店街イベント等に参加し、農産物の直売を実施し、首都圏の消費者を対象として生産者の直接栽培契約のPRを行い契約栽培の締結を目指すとともに、交流を通じた農業の体験型観光のモデルづくりを行い、旅行商品の開発につなげる。

##### ③ 地域ものづくり産業等活性化事業〔ものづくり関連産業分野〕

地域内外の企業・産業間の横断的な連携や企業立地の促進、次世代を担う人材の育成を行い、地元企業における新たな産業の創出や受注開拓、企業体質強化を図り、本地域における産業・経済の発展や波及的な雇用拡大を推進する。

##### ④ 地域資源情報発信事業〔観光関連産業分野〕

###### （ア）物産と地域ブランド広報戦略

地域内で流通している多くの農産加工品を、地域外への流通を推進するため、第1次商圏（仙台市）と第2次商圏（首都圏）をターゲットにPR事業を展開し、販路の拡大に伴う雇用を確保する。

###### （イ）観光プログラム

仙台市内に営業所があるエージェントに対して、体験、ウォーキング、温泉、産業観光（工場、農場見学）を主体とする四季いど観光プラン等を提案し誘客の増大に努め雇用を確保する。

### 5-3-2 支援措置によらない独自の取り組み

#### I 再生可能エネルギー関連産業分野

##### ① 「山形県エネルギー戦略」の推進（平成24年3月～平成42年度）

〔エネルギー政策基本構想：平成24年3月～平成42年度〕

- ・ 再生可能エネルギーの供給基地化
- ・ 分散型エネルギー資源の開発と普及



- ・ グリーンイノベーション（再生可能エネルギーの導入拡大等を通じた産業振興）の実現

〔エネルギー政策推進プログラム：平成24年3月～平成32年度〕

- ・ 再生可能エネルギーの開発促進と地域導入
- ・ 代替エネルギーへの転換（低炭素型エネルギーの導入拡大）
- ・ 省エネの推進

再生可能エネルギーに関連する企業や技術の集積を促進していくとともに、関連するビジネス分野における専門的な人材が少ないことから、大学等の協力を得ながら必要な人材を地域として育成していく。

## II 食農関連産業分野

### ①「山形県農林水産業振興計画」の推進（平成22年3月から概ね10か年）

〔全 県〕

- ・ 食の安全の確保・地球温暖化への対応と6次産業化
- ・ 多様な担い手の育成と新たな価値の創出
- ・ ビジネスや産業の創出と多面的機能の維持・向上による活力ある農山漁村の再生

〔最上地域〕

- ・ 担い手確保の仕組みづくり
- ・ 地域ブランドの確立
- ・ 最上山菜王国の復活
- ・ 農業の6次産業化の推進

### ②「農林水産業元気再生戦略」の推進（平成21年11月～平成24年）

- ・ 地産地消の推進・販売力の強化
- ・ 食の魅力の向上と山形ファンの拡大
- ・ 需要に応える山形の食づくりと生産力の向上

### ③「最上広域営農振興計画」の推進（平成23年度～平成31年度）

- ・ 意欲ある担い手の育成・確保
- ・ 環境保全型農業の推進
- ・ 市場性の高い農産物の産地形成
- ・ 地域農産物を活用した農業の6次産業化の推進

農産物の広域的な生産拡大と販売の取組みを促進し、商品性の高い銘柄産地化を推進するとともに、農林業を基礎に農林業者の所得向上と地域の雇用創出を図るため、生産者による加工・直売への進出や食品製造業者との連携による新商品開発など、農山村の資源を活かした6次産業化を促進していく。

### Ⅲ ものづくり産業分野

#### ①「山形県産業振興プラン」の推進（平成23年3月～平成26年度）

- ・ 付加価値増大に向けたものづくり産業の集積
- ・ 山形の強みを創り出す新しい産業の芽出し
- ・ 山形の強みを支える人材等の産業基盤の強化
- ・ 山形の強みを伸ばすグローバル化の促進
- ・ 山形の強みを加速する「山形」そのもののブランド化

#### ②「最上地域製造業機能強化プラン」の推進（平成20年3月～平成27年度）

- ・ 多様なネットワークの構築
- ・ 企業の競争力強化
- ・ 企業立地の促進
- ・ 重点分野の振興

#### ③ 企業立地促進法に基づく「山形県内陸地域基本計画」の推進

（平成19年度～平成25年度）

- ・ 多様な技術集積を有する山形県内陸地域のものづくり基盤技術の更なる高度化
- ・ 地域資源を活用した農商工連携の推進による食品産業の集積

多目的なビジネスマッチングや新規創業や新分野進出を支援するため、産学官金融機関等による情報交換や交流の場を提供していく。また、各種協議会を設置し、新規学卒者の確保や各工業団地への企業誘致を進めていく。

### Ⅳ 観光関連産業分野

#### ①「やまがた観光交流推進プラン」の推進（平成23年3月～平成26年度）

- ・ 地域が一体となった地域資源の発掘・磨き上げ
- ・ 来訪者の満足度を高める受入態勢の整備
- ・ 山形ならではの地域資源を活かした滞在型観光の推進
- ・ 外国人旅行者の倍増を目指した海外誘客対策の推進

#### ②「山形県産業振興プラン」の推進（平成20年3月～平成27年度）【再掲】

- ・ 魅力ある「観光交流やまがた」に向けた地域の総合力の発揮

地域の新たな魅力を発掘し観光客の新規需要を拡大するとともに、地元として気持ちよく「おもてなし」のできる態勢を構築していくため、接客マナーの教育と高度化に努めるとともに、国内需要の低迷する中で、インバウンド需要の開拓、魅力ある食

事の提供や施設等の整備を進めていく。

## **6 計画期間**

認定の日から平成27年3月31日まで

## **7 目標の達成状況に係る評価に関する事項**

地域再生計画の目標については、管内公共職業安定所の協力を得た企業就職者数の把握、各事業を利用した求職者等へのアンケート調査、最上地域雇用創造推進協議会を構成する経済団体による創業者数の把握を行い、各年度の終了後、当該協議会において評価や改善すべき事項の検討を行う。